



令和4年度

事業報告書

令和5年5月

学校法人 藤村学園

# 目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
1	令和4年度重点事業報告	5
2	教育研究上の基本となる組織	11
3	学生に関する情報	12
4	教育課程に関する情報	17
5	学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	18
6	学習施設環境	18
7	学生納付金	19
8	学生支援と奨学金	19
III	管理運営	20
IV	特色ある取組み	23
V	学生募集等広報活動	25
VI	附属機関の活動	28
VII	財務の概要	32

## 資 料 編

資料 1	法人本部組織・大学及び短期大学事務組織
資料 2	教職員名簿（教育職員、事務職員）
資料 3	アセスメント年次進行表
資料 4	クラブの主な競技成績
資料 5	卒業生の進路状況
資料 6	教職ラーニングステーション利用者数
資料 7	行事予定表
資料 8	授業科目表
資料 9	授業時間割表
資料 10	スポーツ奨学生一覧
資料 11	法人委員会及び教学委員会組織関連図
資料 12	公開講座実施結果 定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果
資料 13	ボランティア活動参加者
資料 14	ボランティア講座実施結果 ボランティア理論・ボランティア実習履修者

# I 法人の概要

## 1 建学の精神・教育理念

建学の精神は、「心身ともに健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の育成」であり、本学の実質的な創設者、藤村トヨの女性観、教育観により確立したものである。現在でも本学では「女性の感性を生かした体育の実践」を重視しており、教育理念・教育目的を明確に示している。

### 【教育理念】

建学の精神に基づき、体育・スポーツの知の獲得と深い洞察力を身につけ、運動文化伝承の担い手として、凛とした次世代のリーダーとなる人材を育成する。

## 2 沿革

明治 35 年	日本初の女子体育教師養成学校として「私立東京女子体操学校」を小石川区上富坂町に設立
同年	「私立東京女子体操音楽学校」に改称
大正 10 年	北多摩郡武蔵野村吉祥寺に新校舎起工移転
昭和 19 年	専門学校令に基づき東京女子体育専門学校（修業年限 3 年）に昇格
昭和 25 年	学制改革に伴い東京女子体育短期大学（修業年限 2 年）となる。 藤村トヨ初代学長就任
昭和 26 年	学校法人藤村学園設立、初代理事長藤村トヨ就任
昭和 36 年	北多摩郡国立町に校舎新築移転
昭和 37 年	東京女子体育大学（修業年限 4 年）を創設 伊澤エイ学長就任、短大学長を兼ねる。
昭和 43 年	短期大学に幼児教育科を新設
昭和 48 年	短期大学に児童教育学科を新設、保健体育科を保健体育学科に改称
昭和 50 年	新 6 号館（学生食堂）竣工
昭和 51 年	陸上競技場、オールウェザーに改修し公認競技場となる。
昭和 53 年	第 1 体育館竣工
昭和 57 年	創立 80 周年、第 1 号館竣工
昭和 62 年	第 9 号館竣工
平成 05 年	藤村総合教育センター竣工、創立 90 周年記念式典挙行
平成 14 年	第 7 体育館竣工、創立 100 周年記念式典挙行
平成 15 年	図書館、第 6 体育館竣工
平成 19 年	財団法人短期大学基準協会 認証
平成 20 年	財団法人日本高等教育評価機構 認証
平成 23 年	4 号館竣工
平成 24 年	創立 110 周年記念式典挙行、12 号館竣工、110 周年記念藤村学園資料室設置
平成 26 年	一般財団法人短期大学基準協会 認証
平成 27 年	公益財団法人日本高等教育評価機構 認証
平成 27 年	学生寮「ふじ寮」竣工

- 平成 28 年 第 7 体育館北側用地（約 1,470 坪）取得
- 平成 30 年 短期大学児童教育学科に保育士養成課程開設  
テニスコート移設竣工
- 令和 03 年 一般財団法人 大学・短期大学基準協会 認証
- 令和 03 年 藤村スポーツセンター竣工
- 令和 04 年 公益財団法人 日本高等教育評価機構 認証
- 令和 04 年 創立 120 周年記念式典挙行

### 3 設置する学校・学部・学科（令和 4 年 5 月 1 日現在）

学校法人 藤村学園 理事長 雨 宮 忠

- (1) 東京女子体育大学 体育学部・体育学科  
東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1  
学 長 金 子 一 秀
- (2) 東京女子体育短期大学 保健体育学科・児童教育学科  
東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1  
学 長 金 子 一 秀

#### 【第三者評価機関別認証評価】

東京女子体育大学

平成 20 年 3 月 19 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 日本高等教育評価機構

平成 27 年 3 月 10 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

令和 4 年 3 月 16 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

東京女子体育短期大学

平成 19 年 3 月 22 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 短期大学基準協会

平成 26 年 3 月 13 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 短期大学基準協会

令和 3 年 3 月 12 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 大学・短期大学基準協会

### 4 学校・学部・学科等の学生数の状況

(1) 令和 4 年度学部学科の入学定員及び収容定員

(単位：人)

		大 学	短期大学			総計
		体育学部 体育学科	保健体育 学科	児童教育 学科	計	
入学 定員	一年次定員	340	40	80	120	460
	三年次編入学定員	40				40
収容定員		1,440	80	180	260	1,700

## (2) 大学及び短期大学の在学生数

令和4年5月1日現在（単位：人）

	大 学 体育学部	短 期 大 学			総 計
		保健体育学科	児童教育学科	計	
1 年	324	12	43	55	379
2 年	313	34	43	77	390
3 年	332	/	/	/	332
4 年	368				368
計	1,337	46	86	132	1,469

## 5 役員・評議員・教職員の概要（令和4年5月1日現在）

## (1) 理 事（寄附行為第7条第1項）

9 人

理事長	雨 宮 忠	寄附行為第6条第2項
理事（第1号理事）	金 子 一 秀	学長
理事（第2号理事）	秋 山 エリカ	評議員
理事（第2号理事）	出 張 吉 訓	評議員
理事（第2号理事）	吉 峯 規 雄	評議員・事務局長
理事（第3号理事）	雨 宮 忠	学識経験者
理事（第3号理事）	栢 原 伸 也	学識経験者
理事（第3号理事）	芝 原 和 彦	学識経験者
理事（第3号理事）	三 屋 裕 子	学識経験者
理事（第3号理事）	樋 口 修 資	学識経験者

## (2) 監 事（寄附行為第8条第1項）

2 人

監 事	堀 越 政 利	
監 事	島 地 淳	

## (3) 評議員（寄附行為第24条第1項）

19 人

評議員（第1号）	秋 山 エリカ	理事・教授
評議員（第1号）	出 張 吉 訓	理事・教授
評議員（第1号）	小 林 福太郎	教授・教務部長
評議員（第1号）	今 丸 好一郎	教授・学生部長
評議員（第1号）	田 中 洋 一	教授・図書館長
評議員（第1号）	早 瀬 健 介	教授・入試部長
評議員（第1号）	土 井 晶 子	教授・学科主任
評議員（第1号）	吉 峯 規 雄	理事・事務局長
評議員（第1号）	狩 野 龍 二	総務課長
評議員（第2号）	加 茂 佳 子	卒業生・名誉教授
評議員（第2号）	土 屋 真 弓	卒業生
評議員（第2号）	藤 島 八重子	卒業生
評議員（第2号）	長谷川 しのぶ	卒業生
評議員（第3号）	新 井 清 博	学識経験者

評議員（第3号）	石川良一	学識経験者
評議員（第3号）	買手屋仁	学識経験者・評議員議長
評議員（第3号）	高橋哲夫	学識経験者
評議員（第3号）	渡邊行雄	学識経験者

(4) 役員等の交代

【理事】

2号理事は、令和4年6月15日付で吉峯規雄氏の定年期間延長終了による退任に伴い、令和4年6月16日付で三枝広人氏が就任。

【監事】

監事は、令和4年9月30日付で堀越政利氏が辞任、令和4年10月1日付で吉峯規雄氏が就任。

【評議員】

1号評議員は、令和4年6月15日付で吉峯規雄氏の定年期間延長終了による退任に伴い、令和4年6月16日付で三枝広人氏が就任。

3号評議員は、令和4年4月1日に菊本哲也評議員が逝去、同年9月30日に買手屋仁評議員が逝去。なお、評議員会議長には令和4年9月21日付で高橋哲夫評議員が就任。

(5) 教職員数（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

区	分	専任教員											兼務教員			合計
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
大学	体育学部	15	5	6	5	3	5	0	0	24	15	39	9	10	19	58
短期	保健体育学科	1	2	1	2	0	0	0	0	2	4	6	17	8	25	31
大学	児童教育学科	5	3	1	2	1	1	0	0	7	6	13	10	3	13	26

※学長を除く

【教職員構成】

（単位：人）

教育職員		事務職員			
学長	1	局長	1	教務補佐員	9
教授	29	次長	2	事務嘱託員	0
特任教員	0	課長・主幹	12		
専門特任教員	1	係長	8		
准教授	17	主査	8		
講師	10	課員	13		
助教	0	寮生指導員	2	計 ②	55
計 ①	58			総計 ①+②	113

6 学校法人藤村学園 組織図（別添資料1のとおり）

7 教職員名簿（別添資料2-1、2-2のとおり）

## II 事業の概要

### 1 令和4年度重点事業報告

重点事業として、「中長期計画」「教育内容等の改善充実」「研究活動の促進」「学生支援の改善充実」「キャリア支援の充実」「広報活動の充実」「地域交流事業の充実」「教育環境の整備充実」「SDGs への取り組み」の9事業を掲げ、大学教育の質の向上、研究活動の充実及び地域との連携強化に努めた。

#### (1) 中長期計画

##### ①中期計画の実施

学校法人藤村学園中期計画（令和2年度～令和6年度）第3版に基づき、本学の教育の究極の理想となる新たな教育理念を掲げ、その教育理念に向かって進んでいく方向を指し示す新しい教育目的を明確に示したことから、「教育理念」及び「教育目的」を、ホームページをはじめとして大学案内、キャンパスガイド等の媒体を用いて学内外に広く周知することに努めた。

具体的には、「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「施設設備・キャンパス計画」「大学運営」「財務」という7つの項目について事業の改善充実に取り組んだ。

##### ②長期構想計画の策定

長期構想計画を見据えて、短期大学の改組・改編について審議し、令和5年4月1日から児童教育学科の学科名称を「こどもスポーツ教育学科」に変更することとした。また、令和6年度以降の保健体育学科の学生募集を停止することを決定した。

##### ③寄付金募集

恒常的な寄付金制度「教育振興寄付金」の募金活動を行った。具体的には、役員・教職員及び卒業生へ「寄付金のご案内」を送付、その他本学園関係者への寄付金募集を行った。また、ホームページから直接寄付ができるようにしている。

##### ④学園資料の整理・保存

大学の各部署及び卒業生の協力を仰ぎ、学園に関連する資料を収集した。また寄贈された写真や資料をデジタルデータに変換し、図書館資料目録に登録した。

##### ⑤キャンパス整備計画

将来的な5・6・7・8号館の整備を視野に入れ、藤村スポーツセンターを建設した。  
(令和3年8月31日竣工)

#### (2) 教育内容等の改善充実

##### ①本学の今後の在り方を踏まえた教育の質保証

教育・研究の水準の向上を図り、建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標及び各種方針、社会的使命を達成するため、教育の質保証委員会にて「教育の質保証に関する方針」の基本姿勢に基づき、内部質保証システムの充実に努めた。

##### ●令和4年度『教育の質保証委員会』主な議題

- 平成27年度カリキュラム改訂について
- 令和7(2025)年度新カリキュラム編成について
- 3つのポリシーの検討について

- 「アセスメント・ポリシー」の改正案について
- アセスメントの実施について

## ② 学生意識調査の実施(学生調査アンケート)

平成 29 年度より全在生を対象に、学生の日常生活、クラブ活動、アルバイト、学業等に関する意識調査を実施し、令和 4 年度は学生の実情に即したアンケートが実施できるよう、学内 IR アドバイザーが検証し、設問を見直した。実施内容および結果は、教育の質保証委員会で点検・評価、分析を行い、理事会、教授会等で報告するとともに、全教職員に向けては OneDrive で学生には学内サイネージでフィードバックを行った。

## ③ カリキュラムの検証と体系化の検討

体育学部及び保健体育学科の平成 27 年度カリキュラムと児童教育学科の令和 2 年度カリキュラムの検証を行うとともに、令和 7 年度カリキュラム改訂を見据え、体育学部の令和 5 年度カリキュラムに一部変更を加えた。3 つの専攻コースに教職体育学専攻コースを追加し、体育学専攻コースをスポーツマネジメント学専攻コースに名称を変更した。児童教育学科のこどもスポーツ教育学科への名称変更に伴い、カリキュラムは変えずに保健体育学科の実技や資格科目等の授業科目を他学科履修できる体制を整え、新たな体系の取組を行った。

また、カリキュラムマップ・マトリクスを公表し全学の認知度を高められるよう努め、体系的な授業改善への検討を進めた。

## ④ F D 活動の充実

F D 委員会を軸として F D 研修を実施するとともに、学生による授業評価のアンケートの見直しを行い、教員の教育意識や指導技術を高め、授業内容の改善充実を図った。また S D 委員会と連携して教職員の業務遂行能力の向上を図るべく学園研修会を実施した。

## (3) 研究活動の促進

### ① 女子体育研究所における研究の充実

研究関連情報の収集・提供に努めた。科学研究費のほか民間諸団体の研究助成に関する情報を教員の専門分野に応じて提供し、補助金申請支援等研究活動の充実を図った。学生を主体にした測定実習として、毎年 4 月に実施している体力テストは新型コロナウイルス感染症に対し、万全の感染予防対策を行った上で実施した。

### ② 研究活動の活性化

研究者情報管理システムを活用し、研究活動を実質的に支援するとともに、本学の最新の研究者情報を外部に提供している。

研究活動を広く発表する場として紀要第 58 号を令和 5 年 3 月に発行し、東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学術機関リポジトリへの公開、他大学等の図書館へ配布するほか、国立情報学研究所のネットワークで発表した。

## (4) 学生支援の改善充実

### ① 運動部活動の強化・充実

大学強化指定クラブ委員会で競技スポーツ系クラブから大学強化指定クラブを選



抜き、学内のクラブ活動の活性化を図り、本学の社会的知名度を高めていくために、計画的に運動部活動の強化を図っている。

○大学強化指定クラブの指定（5クラブ）

・ハンドボール部、ソフトテニス部、水球部、陸上競技部、フェンシング部

○特別コーチの配置（2クラブ）

・ソフトテニス部、水球部

②学生の生活支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮しながら入学直後に行われたフレッシュウイーク（オリエンテーション）は対面で実施した。学生相談箱の設置、グループ・ゼミ担任及びクラブ部長等の学生相談やオフィスアワー等を通じ、学生生活全般の支援を行った。

③奨学金の給付

本学独自の奨学生制度として、藤村学園育英奨学生、スポーツ奨学生、藤村トヨ奨励学生及びスポーツ特別奨学生に奨学金の給付を行い、勉学やクラブ活動を奨励した。

○藤村学園育英奨学生

建学の精神に基づき、学習や競技活動等に真摯に取り組む学生で、経済的援助を必要とする者に対して学資を支援した。（令和4年度実績：49人）

○藤村トヨ奨励学生

学業成績その他の活動を含め、建学の精神に則り模範となる学生に対し、表彰及び奨励金を授与した。（令和4年度実績：18人）

○スポーツ奨学生

全国規模の大会で優秀な競技成績を上げたスポーツ系クラブ選手を表彰するとともに奨学金を授与し、競技活動を奨励・支援した。（令和4年度実績：39人）

○藤村学園スカラシップ制度（給付型奨学金入学制度）

建学の精神のもと、優秀な指導者を育成するために、成績優秀者、将来有為な入学者に対し、奨学金として授業料の年額1/2を給付した。（令和4年度入学者スカラシップ奨学生実績：大学体育学部体育学科1人。短期大学は該当者なし。）

○藤村学園スポーツ特別奨学金

本学の建学の精神及び教育理念に沿って、インターハイ・国体・国際大会等において特に優秀な成績を収め、将来が期待できる選手に対し、学費等の免除を行った。

（令和4年度入学者スポーツ特別奨学生実績：Aランク8人、Bランク13人、Cランク16人）

④教師力養成講座

○観察実習

教員志望者に対して、事前指導の講義の後、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に9月中旬と2月下旬の2回にわたり都内の公立小学校及び公立高等学校で各5日間（1週間）にわたる実習を行った。

⑤教員採用試験対策講座

○教採試験対策講座

一般教養・教職教養・専門教養の各対策講座の開講、2次試験対策として論作

文・面接指導・模擬授業対策、集団面接対策など、教員採用試験に向けた効果的な学生の支援を実施した。

○教養対策講座

小学校全科及び中学・高等学校保健体育の教員を目指す学生に対して、必要な資質と能力及び実践的な指導力を養成するための講座を開講した。

(5) キャリア支援の充実

① キャリア形成支援

学生が生涯にわたって正しい職業観・勤労意欲を身に付け、自分に適した職業を選択する能力を養い、自主的・積極的に職業活動を進められるように、インターンシップ授業等により、入学時から体系的・計画的な支援・指導を行うとともに、学年別個別面談を行った。

② 就職活動支援

○就職対策講座

学生の社会人基礎力を養成するための就職対策講座等を通して、採用担当者による企業研究や就職活動に必要な情報を提供し支援するとともに、公務員試験対策講座・SPI対策講座を実施した。

○学内企業説明会

企業・公務員・幼稚園・保育所・施設の採用担当者を招いて開催した説明会において、企業理念や事業内容・業務内容、人事・教育制度、評価制度等有益な情報を得ることにより、業界・業種について理解を深めた。

○キャリアカウンセリング

本学専属キャリアカウンセラーを配置し、応募書類の添削・面接や自己分析指導等、就職活動の支援を行った。

○企業インタビュー

採用企業に対してインタビューを実施し、本学学生の社会人基礎力修得状況を確認するとともに、今後の指導育成に必要な情報を得た。

○後援会

後援会支部懇談会において就職に関する情報を提供した。

③ 資格取得支援

○各種資格取得支援

体育大学として、健康運動指導士、健康運動実践指導者等就職に有利となる実用的な資格取得のための対策講座を開講するとともに、ビジネスマナーの基本習得のため秘書検定講座を開講する等、学生のキャリアアップを図った。

また、ビジネスマナーの基本習得のため、秘書検定講座も開講し支援した。

○社会体育・健康産業等施設実習

社会体育等の施設への就職機会の拡充を図るため、例年同施設での実習を行っているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、学内においてカリキュラムを準備し実施した。

## (6) 広報活動の充実

### ①大学の認知度の向上

本学の歴史・伝統を伝える一環として、発信する各媒体に、創立 120 周年を迎えたことや、ホームページ・SNS の QR コードを掲載した。また、在学生・教職員を対象とした「大学の魅力動画コンテスト」を開催し、受賞作品動画を公開するとともに、マスコットキャラクター「とよぴー」をオープンキャンパス等のイベントで登場させるなど、新たな展開を進めた。

さらに、コンセプトメッセージ「一生ものの、姿勢をつくる。」や大学ロゴを継続的に活用すると同時に、テレビ等の取材にも協力し、大学の認知度向上に努めた。

### ②戦略的學生募集広報

ホームページは、トップページの改訂、Web オープンキャンパスページの更新及び「大学の魅力動画コンテスト」の動画活用等を行った。

オープンキャンパスでは、開催毎に改善点を確認して運営を進め、新たに開設した大学公式 SNS (Instagram、Facebook、GBP) を通して、告知も行った。

スポーツ系競技クラブ部員と高校生徒の合同練習会には、記念グッズを提供し協賛した。また、卒業生教員とのネットワークを活用して情報収集に努めるとともに、同窓会藤栄会の各支部長と本学の最新情報を共有した。

### ③進路アドバイザーによる学生募集広報

学生募集対策プロジェクトにおいて、教員の高校訪問を強化するとともに、進路アドバイザーについて、これまでの高校訪問状況、入学実績を確認し、広報すべき最新情報の共有を密に行った。

## (7) 地域交流事業の充実

### ①公開講座

本学の研究・教育の成果を地域に開放し、地域社会との交流を図るため、公開講座を実施した。

受講対象を幼児から共通講座までの 5 区分とし、幼児・小学生講座では、発育発達期に応じた講座を充実するとともに、文化や科学のこころを育てる講座（例：子どもと一緒に防災を学ぶ）を開講した。

中学・高校生講座では本学の魅力を伝えられるよう努めるとともに、共通講座では、健康づくりや生涯スポーツを楽しむ講座（例：我慢する食事から食べたい食事へ、血管の健康づくり①・②）の充実を図った。

さらに、社会人講座（GIGA 時代の授業づくり）で小学校教員対象講座を開講した。

### ②定期レッスン

近隣の子ども達のスポーツ振興を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資するため、定期的に有料講座を開講した。

令和 4 年度は、新体操（小学生～高校生対象）について、新型コロナウイルス感染症対策として開講数を減らした。（7→4 回）

### ③ジュニア・ユースクラブ

近隣の子ども達のスポーツ振興を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資するため、3 種目（新体操・ヒップホップ・サッカー）の会員制のジュニア・ユースクラブを実施した。

新型コロナ感染症対策としてオンラインレッスンを取り入れ、時間短縮などを図った。また、新体操クラブでは、スポーツを通して子供たちの夢をかなえる大学独自の取組としてより専門的に技術力を養い、競技としてのスポーツを親しむ場を提供した。(海外講師招聘事業は、海外講師とオンラインで開催し、競技会は、11大会参加し、実演は、新体操・ヒップホップクラブ合わせて9回参加した。

## (8) 教育環境の整備充実

### ① 校内電気設備更新修繕工事

受変電設備が一般的な耐用年数(約30年)を経過しており、外観上の不備はないが経年劣化による機能低下となる前に、緊急性を踏まえて1号館の電気設備更新修繕工事を令和5年1月に実施した。

### ② 10号館照明器具改修工事

蛍光灯の生産終了及び省電力化のため、10号館全照明のLED化工事を令和4年8月から9月にかけて実施した。

### ③ 1号館吸収式冷温水機改修工事

吸収式冷温水機を設置してから13年が経過しており、保全整備の改修工事を令和4年9月から10月にかけて実施した。

### ④ 9号館改修工事

外壁が経年劣化により老朽化しており、安全対策のため北面の改修工事を令和4年8月から9月にかけて実施した。

### ⑤ 3号館下屋改修工事

3号館屋上防水劣化度調査に基づき、漏水の可能性があるため、改修工事を令和4年8月から9月にかけて実施した。

### ⑥ 第7体育館大屋根改修工事

屋根から漏水多発のため、大屋根改修工事を令和4年8月から9月にかけて実施した。

### ⑦ 陸上グラウンド拡張工事

一部撤去の観覧席部分をオールウェザー走路への拡張工事として令和4年4月に実施した。

### ⑧ 3号館エレベーター新設工事

式典等で使用する3号館にバリアフリー化のため、エレベーター新設工事を令和4年11月から令和5年3月にかけて実施した。

### ⑨ ファイヤーウォール入替

ファイヤーウォール保守(5年)契約終了のため、令和5年2月に入替えを実施した。

### ⑩ 1号館3階大会議室の机・椅子入替

机・椅子の劣化が進み破損が多いため、入替を令和5年1月に実施した。

### ⑪ キャンパス整備計画(マスタープラン・ローリング計画の作成)

将来的な5・6・7・8号館の建替えについて、大規模修繕工事も視野に入れ、整備計画を検討した。

### ⑫ 資料保存<新規>

古書・和綴じ本・取り扱いに注意が必要な貴重書などの補修や装備(専用の封筒や箱への保管)等を行った。

## 2. 教育研究上の基本となる組織

大学等	学部	学科	コース
東京女子体育大学	体育学部	体育学科	コーチング学専攻コース・体育学専攻コース スポーツ健康学専攻コース
東京女子体育短期大学	保健体育学科		
	児童教育学科		幼小コース 幼保コース

### 3. 学生に関する情報

(1) 2023 年度（令和 5 年度）入学試験結果

（単位：人）

総計	結果	大学体育学部 (340) 【併願者数】	短期大学(120)【併願者数】			合計 (460)
			保健体育学科 (40)	こどもスポーツ 教育学科 (80)	短期大学 計 (120)	
	出願者数	308	18	41	59	367
	合格者数	304	18	40	59	363
	入学予定者(実数)	263	12	36	48	311

試験区分	結果	I 期選抜 (20)	II 期選抜 (20)	合計 (40)	短期大学転入学
大3年次 編入・転入	出願者数	5	7	12	出願者数 1
	合格者数	5	7	12	合格者数 1
	入学予定者(実数)	5	6	11	転入学者数 1

#### (2) 藤園祭（学園祭）

学生が相互理解・連携し、地域の方々の参加を得て本学への理解を深めてもらう目的で、毎年、開催している。前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ネットでの動画配信で実施したが、今年度はキッチンカーを依頼するなど新しい取組も行いつつ、対面で実施した。

期間：令和 4 年 10 月 29 日（土）～30 日（日）

テーマ：「Re:start～再出発～」

#### (3) 学生寮（ふじ寮）

充実した学生生活を送るための環境づくりの一環として運営している。

定 員：252 人

入寮者：191 人（内訳 1 年生 115 人・2 年生 56 人・3 年生 14 人・4 年生 6 人）

#### (4) クラブ活動

国内・外の競技大会に出場した。

（主な競技成績は別添資料 4 のとおり）

#### (5) 特別学外指導者制度

本学競技スポーツ系クラブの指導体制の充実及び競技力向上を図る趣旨から、専任教員指導者を有していないクラブに特別学外指導者を配置した。

特別学外指導者：6 クラブ 6 人

（バスケットボール部（R5. 1/31 辞退職）、水球部、フェンシング部、トライアスロン部（R4. 9/30 辞退職）、アイスホッケー部、バドミントン部）

(6) 就職者数及び卒業後の主な進路

① 就職状況

(単位：人)

【学校教職員採用状況】

令和4年5月1日現在

	計	大学		短期大学				
		正規 専任	非正規 臨時	保健体育学科		児童教育学科		
				正規 専任	非正規 臨時	正規 専任	非正規 臨時	
教員	幼稚園	19	2	0	0	0	17	0
	小学校	32	11	20	0	0	0	1
	中学校	16	1	14	0	1	0	0
	中等教育	7	0	7	0	0	0	0
	高等学校	15	1	14	0	0	0	0
	特別支援学校	9	2	7	0	0	0	0
	大学・短期大学	0	0	0	0	0	0	0
	その他の学校	0	0	0	0	0	0	0
職員	学校職員	5	0	5	0	0	0	0

【保育士採用状況】

	計	大学		短期大学			
		正規 専任	非正規 臨時	保健体育学科		児童教育学科	
				正規 専任	非正規 臨時	正規 専任	非正規 臨時
保育所（園）	6	1	0	0	0	5	0

【官公庁採用状況】

	計	大学		短期大学			
		正規 専任	非正規 臨時	保健体育学科		児童教育学科	
				正規 専任	非正規 臨時	正規 専任	非正規 臨時
一般行政	2	2	0	0	0	0	0
警察官・消防官・防衛省 等	19	19	0	0	0	0	0
協会・事業団体 公営体育施設等	2	1	1	0	0	0	0

【一般企業等採用状況】

	計	大学		短期大学			
		正規 専任	非正規 臨時	保健体育学科		児童教育学科	
				正規 専任	非正規 臨時	正規 専任	非正規 臨時
体育関連 （プロ選手・実業団・体育指 導・体育施設・ショップ等）	63	51	6	4	1	1	0
医療・介護福祉関連企業・団体	19	18	0	1	0	0	0
保育、児童福祉関連企業・団体	5	5	0	0	0	0	0
その他一般企業	100	89	3	5	0	3	0

② 進学状況

(単位：人)

	計	大学		短期大学			
		正規専任	非正規臨時	保健体育学科		児童教育学科	
				正規専任	非正規臨時	正規専任	非正規臨時
進学 (大学院・大学・短期大学・ その他学校・科目等履修生)	42	22		10		10	

卒業生の進路状況 (別添資料5のとおり)

(7) 学生の資格取得状況

本学の大学・短期大学は、次のとおり様々なスポーツ関連の資格取得への道を講じている。

○ 卒業することによって取得できる資格

(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
スポーツリーダー認定証 (日本スポーツ協会)	142	0	12	154
共通科目修了証明書Ⅲ (日本スポーツ協会)	142	10	12	152
コーチングアシスタント申請済 共通科目修了証明書Ⅰ (日本スポーツ協会)	0	10	0	10

○ 定められた授業科目を修得して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
障がい者初級スポーツ指導員 (日本障がい者スポーツ協会)	45	4	6	55

○ 定められた授業科目を履修して、2年以上の課程を修了(短大は卒業見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者)(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
健康運動実践指導者 (健康・体力づくり事業財団)	4	1	0	5

\*その他として受験者3名(全て大学生)につき単位未取得のため「合否保留中」

○ 定められた授業科目を履修して、卒業(見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者)(単位：人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
ジュニアスポーツ指導員 (日本スポーツ協会)	21	5	7	33
スポーツプログラマー (日本スポーツ協会)	1	0	0	1
健康運動指導士 (健康・体力づくり事業財団)	1	0	0	1



(8) 就職・資格取得支援体制

① 就職・資格オリエンテーションの実施

職業意識、就職意識の高揚を目指して、大学・短大の全学年に対して、就職・資格オリエンテーションを年間計画に基づき実施した。

② 就職対策講座の実施

(単位：人)

就職対策講座	期 間	人数
① 公務員対策講座 (30回)	6/6～ 12/5	26
② 就職対策講座 (基礎) (5回)	10/12～11/16	44
③ SPI対策講座 (6回)	11/30～2/8	30
④ 公務員 教養模擬試験 (1回)	3/13	23

\*新型コロナウイルス感染症に伴い一部講義映像視聴

③ インターンシップ授業 (正課) の実施

授業期間：6月1日～9月28日 (全7回)

履修者数：199名 (大学) 2年：67名、3年：115名、4年：5名 (保体) 1年：12名

実習時期：主に夏季休業中 \*15時間または2社 (WEB参加可)

④ 資格取得講座と学内検定試験の実施

秘書技能検定 (2級) 対策講座 9月24日～11月5日 (全6回) 受講者14人

秘書技能検定試験 11月12日 (土) 受験者22人 合格者9人

⑤ 日赤救急法講習会の実施 3月1日～3月3日 受講者36名 合格者32名

⑥ 日赤水上安全法講習会の実施 3月1日・3月6日～10日 受講者14名 合格者11名

(9) 学生の教員免許状・保育士資格取得状況

本大学及び短期大学では、教職課程の所定の単位を修得し卒業することによって、教育職員免許状・保育士資格が取得できる。

○ 定められた授業科目を修得して卒業 (見込) することによって取得できる資格 (単位：人)

教員免許状の種類	大 学	科目等 履修生	短 期 大 学		合 計
			保健体育学科	童教育学科	
高等学校教諭一種免許状 (保健体育) 中学校教諭一種免許状 (保健体育)	277	1			278
中学校教諭二種免許状 (保健体育)			15		15
小学校教諭二種免許状		34			34
小学校教諭二種・幼稚園教諭二種免許状				6	6
幼稚園教諭二種免許状				1	1
幼稚園教諭二種免許状・保育士資格				27	27
保育士				2	2

(10) 教員採用試験合格のための支援体制

① 教員採用試験対策講座の実施

教員採用試験直前対策講座 (一般・教職教養、専門教養)	6/14～7/ 7	132
-----------------------------	-----------	-----

教員採用試験直前対策講座第二次試験直前対策講座	8/20～9/12	218
教員採用試験春季集中講座（一般・教職教養、専門教養）	2/16～3/9	952

## ② 教師力養成講座（観察実習）の実施

教職を目指す学生を対象に、将来教員として職務を遂行していくために必要な資質・能力の基盤を形成することを目的として、都内の公立小学校及び公立高等学校で各5日間（1週間）にわたり観察実習を実施した。

〔前期〕

【講義等】 7月20日（水）15時00分～16時30分

内容：「観察実習の意義と心構え」

講師：教職アドバイザー 新藤 久典

7月27日（水）15時00分～16時30分

内容：「観察実習での取り組みと学び方」

講師：国立市教育委員会指導主事 小島 章宏

【観察実習】

小学校 27名〔9月12日（月）～9月16日（金）〕

国立市立国立第一小学校、北区立王子小学校、葛飾区立新小岩学園松上小学校、外7校

高等学校 15名〔9月26日（月）～9月30日（金）〕

東京都立秋留台高等学校、東京都立五日市高等学校、東京都立羽村高等学校

〔後期〕

【講義等】 2月9日（木）14時50分～16時20分

内容：「観察実習の意義と心構え」

講師：教職アドバイザー 新藤 久典

2月10日（金）14時50分～16時20分

内容：「観察実習での取り組みと学び方」

講師：国立市教育委員会指導主事 小島 章宏

【観察実習】

小学校 26名〔2月27日（月）～3月3日（金）〕

国立市立国立第一小学校、世田谷区立祖師谷小学校、北区立王子小学校、外7校

高等学校 12名〔3月13日（月）～3月17日（金）〕

東京都立秋留台高等学校、東京都立五日市高等学校、東京都立羽村高等学校、東京都立多摩高等学校

## ③ 教職ラーニングステーション

教職アドバイザー2名、支援員1名を配置している。教育職員採用試験対策として、教職教養、一般教養、専門教養をはじめとして、論文対策、集団討論練習、個人面接練習にとどまらず、柔軟に学生のさまざまな相談にも対応している。

（教職ラーニングステーション利用者数は、別紙資料6のとおり）

#### 4 教育課程に関する情報

##### (1) 式典

###### ① 入学式

令和4年4月3日(日) 藤村総合教育センター

###### ② 卒業式

令和4年10月12日(水) 1号館3階大会議室

令和5年03月20日(月) 藤村総合教育センター

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と出席者の安全を考慮し、規模を縮小して、対象学生及び学校教職員のみで開催。

また、式の模様をインターネットにてライブ配信した。

##### (2) 教育内容等の改善充実

###### ① 児童教育学科の令和3年度カリキュラムへの対応

令和3年度カリキュラムでは2年次に教育実習Ⅰ・Ⅱを配置したため、実習期間中の保育士資格授業科目の対応として5校時授業と遠隔授業を取り入れ、円滑に令和3年度カリキュラムへの移行を図った。

###### ② 令和4年度入学生適用カリキュラム改正に伴う対応

教育職員免許法施行規則の改正(教職科目「教育方法(含情報機器及び教材の活用)」が「教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)」に変更)に伴い、次のとおり対応した。

○大学では、令和4年度編入生に対し新科目として開講。

○短期大学の保健体育学科では1年次に同科目を配当するとともに、保健体育学科及び児童教育学科では、上級学年の学生は読み替えで対応。

###### ③ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う授業及び授業内容の改善

○前期授業は原則面接授業で実施、科目特性や施設等の配置を踏まえ、遠隔授業や分散授業も併用した。定期試験は通常通り実施した。

○教育の質保証を確保するため、遠隔授業に関する基本方針を見直し、ICT活用の授業を全学的に実施した。

##### (3) 学外実習・演習

###### ① 学外実習

( ) は参加者数

海浜実習	[大学]	7/11~7/14	伊豆市土肥	(10人)
水泳(海浜実習)	[保体]		土肥海水浴場	(12人)
カヌー	[大学]	6/18・19・26 7/3・17	本学プール・ 旧中川(江東区)	(21人)
キャンプ	[大学]	8/1~8/4	戸隠高原	(24人)
キャンプ	[保体]			(0人)
野外活動演習	[児教]	8/29~9/1	御殿場市 国立中央青少年交流の家	1年 37人 2年 41人
スノーボード	[大学]	2/17~2/20	妙高市 赤倉スキー場	(38)
スノーボード	[保体]			(7)
スキー	[大学]	2/21~2/24	妙高市 赤倉スキー場	(48)
スキー	[保体]			(11)

海外英語・文化講座	[大学] [短大]	2/21～3/1	オーストラリア、ウーロン ゴン大学付属の語学学校	中止
-----------	--------------	----------	-----------------------------	----

令和4年度行事予定表(別紙資料7のとおり)

令和4年度授業科目(カリキュラム)(別紙資料8のとおり)

令和4年度時間割表(別紙資料9のとおり)

## 5 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部学科	修業 年限	必要単位数	教 職	学位
大 学	体育学科 (平成30年度入学生)	4年	124単位	37単位 (35単位)	学士(体育学)
短期大学	保健体育学科 (令和3年度入学生)	2年	62単位	28単位	短期大学士 (保健体育)
	児童教育学科 令和2年度入学生	2年	65単位	全課程 教職	短期大学士 (児童教育)
	児童教育学科 (令和3年度入学生)	2年	64単位	全課程 教職	短期大学士 (児童教育)

## 6 学習施設環境

### 【教育施設】

(1) 校地等 52,523 m<sup>2</sup>

(2) 校舎等 42,490 m<sup>2</sup>

(3) 使用目的別校舎等

1号館 教職センター、学生課、教務課、管財課、経理課、総務課、入試課、  
企画調査室、会議室

2号館 講義室、マルチメディアルーム、ゼミ室、研究室、女子体育研究所、  
教職ラーニングステーション

3号館 藤村総合教育センター、地域交流センター、110周年記念藤村学園資料室

4号館 講義室、武道場、キャリア支援部、広報部、ゼミ室、研究室、  
健康管理センター、リハビリテーション実習室、会議室、メディアホール、  
多目的演習室、屋上多目的運動スペース

5号館 第1体育館 6号館 食堂、合宿室、保育演習室

7号館 第2体育館、第3体育館 8号館 合宿室

9号館 第5体育館、プール 10号館 第6体育館、図書館、多目的室

11号館 第7体育館

12号館 事務室、会議室

13号館 藤村スポーツセンター

クラブハウス

(※学生寮(ふじ寮) 東京都国立市青柳)

## 7 学生納付金

(単位：円)

	項 目	大 学 体育学科	短 期 大 学	
			保健体育学科	児童教育学科
前期納入	入 学 金	300,000	230,000	230,000
	授 業 料	380,000	350,000	370,000
	施設設備費	150,000	140,000	140,000
	実験実習料	30,000	25,000	30,000
	計	860,000	745,000	770,000
後期納入	授 業 料	380,000	350,000	370,000
	施設設備費	150,000	140,000	140,000
	実験実習料	30,000	25,000	30,000
	計	560,000	515,000	540,000
合 計 (年額)		1,420,000	1,260,000	1,310,000

## 8 学生支援と奨学金

### 【藤村学園育英奨学金の支給】

奨学生数：49人 [大学43、保体5人、児教1人]

種 別：第1種(35万円) 0人 第2種(25万円) 22人

第3種(20万円) 27人 合計49人

### 【スポーツ奨励】

#### (1) スポーツ奨学生の表彰

スポーツ奨学生の状況は別添資料10のとおり

#### (2) 海外遠征補助金の交付

海外における国際競技大会に出場した学生に対して、海外遠征補助金を交付。

交付額：計60万円 交付者：延べ42人

#### (3) 激励金及び報奨金の支給

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アジア大会、ワールドユニバーシティゲームズ延期のため、令和4年度は実績なし。

#### (4) スポーツ特別奨学生

令和4年度スポーツ特別奨学生

Aランク 18人

Bランク13人

Cランク16人

### 【藤村トヨ奨励金】

奨学生：18人

大学 体育学部 12人 (各学年3人)

短大 保健体育学科 2人 (各学年1人)

短大 児童教育学科 4人 (各学年各コース1名)

奨励金：一律 5万円

## Ⅲ 管理運営

### 1 理事会・教授会の運営

- (1) 理事会 11 回開催  
(毎月 1 回程度開催)
- (2) 評議員会 4 回開催
- (3) 教授会 11 回開催  
(原則として毎月第一水曜日)  
上記のほか臨時教授会 6 回開催
- (4) 各種委員会  
(毎月 1 回程度開催)  
教授会のもとに各種委員会が設置され、それぞれの分野における課題について検討・協議等を行い、教授会において審議・決定された。  
(各種委員会等組織図は別添資料 11 のとおり)

### 2 令和 4 年度部館所長会 12 回開催

(毎月 1 回程度開催)

### 3 自己点検評価

#### (1) 学生による授業評価

教育職員の教育意識や指導技術を高め、学生の視点に立った授業内容の展開および改善を目的とし学生による授業評価アンケートを実施した。

対象：全科目、全クラス

回数：前期・後期各 1 回 計 2 回、科目数：前期 174 科目・後期 181 科目

授業数：前期 324 コマ・後期 332 コマ、履修者延数：35,968 人

#### (2) 自己点検・評価の実施・公開

更なる自己点検・評価活動の充実と社会への説明責任が果たせるように実施方法、報告書の様式等を見直すとともに、自己点検・評価活動の目的を明確化し、各部署が PDCA を意識して取り組めるようにした。

また、自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準のさらなる向上を図るため、学外有識者等による外部評価を実施した。

##### 【日時】

- ・第 1 回：2022 年 10 月 26 日（水）
- ・第 2 回：2022 年 11 月 30 日（水）

##### 【外部評価委員】

- ・委員長 入澤 充 (国士舘大学 大学院法学研究科 特任教授・前副学長)
- ・委員 中村 達也 (立川市産業文化スポーツ部 スポーツ振興課長)
- ・委員 池戸 成記 (東京都立野津田高等学校 学校長)
- ・委員 秋葉 勝 (FSX 株式会社 専務取締役)

- ・委員 山田 まゆみ（元東京女子体育大学 教授）

【テーマ】

- ・教育課程 教育指導（教育実習及び資格取得）について
- ・教育の質保証 改善改革 学生による第三者評価  
（授業レベルの自己点検・評価）について

自己点検・評価活動をよりステークホルダーに可視化するために、ホームページの点検・評価活動のページを更新し、点検・評価活動について公表した。

#### 4 FD研修

第1回 令和4年6月1日（水）17時00分～18時30分

テーマ：「研究倫理講習会」、「科目ルーブリック導入の必要性について—ICTの活用とディプロマポリシーのアセスメントの関連とともに—」

第2回 令和5年2月8日（水）17時00分～17時45分

テーマ：「ハラスメントに対する正しい理解と認識について」

#### 5 SD研修

◆全体研修会◆

日 時：令和4年10月14日（金）15時00分～16時00分

講 師：藤坂 由美子准教授

テーマ：女子体育と藤村学園の歴史について

◆入試相談業務研修◆

各地で開催される進学説明会やオープンキャンパスにおいて、事前研修や情報交換会を含め、入試相談専門スタッフとして実地研修を行った。

#### 6 学園研修会

FD・SD合同研修会

日 時：令和4年11月16日（水）16時30分～17時30分

講 師：宮嶋 泰子氏 [スポーツ文化ジャーナリスト]

テーマ：「スポーツとジェンダー、そして自分らしさ」

#### 7 ハラスメント防止・排除

ハラスメントに関する委員会が中心となり、次（令和5）年度に向けて、リーフレット「ハラスメントに関する相談のご案内」を作成し、新年度早々に学生及び教職員へ配布する準備をした。

#### 8 IR\*に関する取組み

- 各種アンケートを実施し、データ収集に努めるとともに、必要に応じて各部署が管理するデータを集積した。
- アンケートの実施・分析結果は教育の質保証委員会、課長連絡会等で報告し、情報共有・改善を図った。
- 令和4年度は「アセスメントデータ Book」をホームページに公表した。
- アセスメントデータ等により「数字で見る東女体大」を作成し、サイネージに掲載することで、大学の魅力を効果的に学内外へ発信した。

- IR アドバイザーの支援により、これまでのアセスメントの点検・評価を行い、令和 7 年度新カリキュラムに対応するアセスメントの項目について検討を開始した。
- ※IR (Institutional Research) とは  
教育研究・経営・財務情報など大学の諸活動に関する情報収集・分析、学生の学習成果など教育機能についての調査分析を行い、大学の自己評価、意思決定に寄与する活動。



## IV 特色ある取組み

### 1 創作オペレッタ発表会

短期大学児童教育学科 2 年生担当科目「総合表現（創作オペレッタ）」における授業の集大成として、創作オペレッタ発表会を下記のとおり開催した。

開催日：令和 5 年 2 月 7 日（火）

会場：たましん RISURU ホール（立川市民会館）

出演：児童教育学科（2 学年）

### 2 フレッシュウイークの実施

新入生が大学の魅力を肌で感じ、新鮮な印象と期待感を持って学園生活をスタートすることを目的にフレッシュウイークを設けており、令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、教室の座席の間隔を拡げ、かつ席を指定した上で、オリエンテーションを実施した。

### 3 オフィスアワーの実施

学生が授業や学園生活等について、気軽に質問や相談を行うことができるよう、全教員が週 1 回、研究室にいる時間を定め実施した。

### 4 導入教育の実施

- (1)「藤村トヨの教育」（講義・演習 1 単位）により、本学の教育理念・目的について理解を促した。
- (2)「国語基礎講座」（講義 2 単位）により、日本語の構造を知り、文章（特に論文）の読み方、目的に応じた文章の書き方、音声による表現の仕方など体験的に学び、大学の学習及び研究に必要な知識・技能の習得を図った。

### 5 授業運営の充実・効率化のための対応

#### (1) スチューデントアシスタントの活用

大人数となる授業科目等を対象にスチューデントアシスタントを配置し、受講生の安全確保を含め、授業運営の充実・効率化を図った。

##### ○配置対象授業

i) 原則として、1 クラス 200 人前後の講義形式の授業等

活用内容：①出席の確認、②提出物の確認、③機器等の操作補助等

ii) 授業科目特性から特に配置することが必要な授業等

配置実績：大学/前期 16 科目 670 コマ、後期 13 科目 512 コマ

短大/前期 1 科目 6 コマ 後期 3 科目 35 コマ、

共通/前期 1 科目 117 コマ

#### (2) 出欠管理システムの活用

欠席の多い学生把握等授業の出欠管理業務の簡素化・効率化を目的として活用した。  
（稼働台数 11 台）

## 6 社会貢献等

### 高大連携（協定相手校）

(1) 藤村女子高等学校

高大連携協定に基づき、希望する高校生に大学レベルの授業に触れさせ進路指導を支援するため、令和4年度は4名の生徒を特別科目等履修生として受け入れた。

(2) 新渡戸文化学園高等学校

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(3) 東京都立五日市高等学校

高大連携協定に基づき、本学学生が高校授業参観（観察実習）を行うとともに、本学に高校生8名を受け入れ、学内見学等により大学に触れてもらう機会をつくるなど、双方の教育機能について交流を図った。

(4) 東京都秋留台高等学校

高大連携協定に基づき、本学児童教育学科の学生2名が秋留台高校におけるピアノ授業の補助を行った。

## 7 聴覚に障がいのある学生の支援

聴覚に障がいのある学生に対し、授業内容の理解を深めさせるため、地域の社会福祉協議会等のボランティアによるノートテイカーを配置し、授業のノートテイクを実施した。

聴覚障がいのある学生：体育学部8人

ノートテイカー配置実績：「地域ボランティア」 1,454コマ

## 8 東京女子体育大学×スポーツサポートプロジェクト

令和4年度より「スポーツをする、みる、支える」それぞれに取り組む人たちをサポートすることを目的とした「東京女子体育大学×スポーツサポートプロジェクト」を立ち上げた。初年度は、本学の佐藤理恵准教授を講師として、小学生男女を対象に全4回にわたる「ソフトボール・クリニック」を開催した。

開催場所：ソフトボール場（雨天時 第一体育館）

講座内容：8/20(土) 第1回「かっこよくボールを投げよう！」

8/27(土) 第2回「かっこよくボールを受けよう！」

9/10(土) 第3回「かっこよくボールを打とう！」

9/24(土) 第4回「最後はASOBALLで楽しもう！」

## 9 学園報の発行

平成27年度に第1号を発行し、令和4年度は、6月に第16号、12月に第17号を発行し、在学生の保護者を中心に、関係各所へ配付し、学内・学外に広く本学の情報を提供・周知した。

## V 学生募集等広報活動

### 1 学生募集等広報活動の取組み

学生募集活動を戦略的に行うため、様々な学生募集の施策を検討し実行する組織として、学長をリーダーに常任理事で構成する『学生募集戦略室』を設置した。

### 2 オープンキャンパスの実施

第1回	令和4年 5月29日(日)	10時～15時	参加者総数 146名
第2回	令和4年 6月19日(日)	10時～15時	参加者総数 163名
第3回	令和4年 7月17日(日)	10時～15時	参加者総数 215名
第4回	令和4年 8月 3日(水)	10時～15時	参加者総数 241名
第5回	令和4年 8月28日(日)	10時～15時	参加者総数 282名
第6回	令和4年 9月11日(日)	10時～15時	参加者総数 82名
第7回	令和5年 3月12日(日)	10時～15時	参加者総数 59名

新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて対面式(予約不要)で実施した。大学・短期大学ともに、体験授業(対面:12、遠隔:1)を実施した。

### 3 短期大学ミニオープンキャンパスの実施

第1回	令和4年 05月14日(土)	10時30分～12時	参加者総数 14名
第2回	令和4年 10月08日(土)	10時30分～12時	参加者総数 8名
第3回	令和4年 10月22日(土)	10時30分～12時	参加者総数 6名
第4回	令和4年 11月26日(土)	10時30分～12時	参加者総数 12名
第5回	令和4年 12月10日(土)	10時30分～12時	参加者総数 5名
第6回	令和5年 02月25日(土)	10時30分～12時	参加者総数 8名

令和4年度から短期大学に特化したミニオープンキャンパス(事前予約制)を新たに実施した。

### 4 広報活動

#### (1) ホームページの充実

令和4年度は、トップページの改訂、WEB OPEN CAMPUSの動画の更新、大学の魅力動画コンテンツのデータ更新を行うとともに、学内における最新ニュースやクラブ活動の状況等積極的に発信を行うなど、ホームページの充実と迅速な情報発信に努めた。

#### (2) 大学案内の作成・発行

東京2020オリンピック競技大会で活躍した卒業生活躍の紹介を巻頭ページに設けるなど、内容の充実を図るとともに、本学のイメージを大切にしつつ、大学及び短期大学の実情をより分かりやすく高校生へ発信することを念頭に制作した。

オープンキャンパス等で配布するとともに、契約業社からの資料請求、進学説明会、高校訪問活動、入学案内送付など入試や学生募集に活用した。

発行回数：年1回(4月) 19,000部

#### (3) 広報誌「TWCP E ヘッドライン」の作成・発行

令和4年度は、「2022年度もコロナに負けず東女体大生が大活躍!!」と題した代表的な選手の活躍記事や「注目のゼミ」と題してゼミ紹介を行う等、クラブ活動をはじめ、学生の諸活動等の学園情報を掲載し、在学生及び保護者に配付するとともに、入学案内と一緒に高校訪問等で配布する等、学生募集活動に活用した。

発行回数：年1回（3月）発行部数：3,500部

(4) 広報誌「ラブスポ!」の作成・発行（フリーペーパー）

巻頭に「TOKYO 2020 INTERVIEW」と題した東京オリンピックで活躍した卒業生の記事や、「120年のあゆみをふりかえる」として卒業生をインタビューして紹介する等の記事を掲載し、資料請求のあった高校生や高校訪問などの際に配布した。

発行回数：年1回（3月）発行部数：15,000部

(5) 出張講義（模擬授業）による学生募集広報

高校で行われる進路相談会等で「体育学」、「児童教育学」の模擬授業の依頼を受け、令和4年度は出張講義を6件した。

(6) ポスターの制作

新入生を紹介するポスターとして、クラブを中心に撮影・制作し、大学案内等の資料とともに、高校へ発送した。

(7) 大学公式 SNS の開設

大学公式 SNS として、LINE のほかに新たに Instagram、Facebook、GBP を開設、オープンキャンパスやイベント情報のほか、学外実習や学園生活、海外遠征派遣情報等を発信した。

(8) 動画の制作、公開

本学の魅力をより多くの方に発信するため、学内で「大学の魅力動画コンテスト」を行い、優秀な動画作品を youtube 公式チャンネルに公開した。

(9) WEB サイト、受験雑誌、競技大会等のプログラム等への広告による広報

進学 WEB サイトや受験雑誌への本学情報の掲載や、DM送信、各競技大会プログラム広告に協賛するなど、本学の認知度向上、オープンキャンパスへの来校へつなげるための広報活動を実施した。

(10) テレビ取材

① 「TBS DRAMA COLLECTION 2022 Spring!!」(TBS テレビ)

新体操競技部 (令和4年4月4日放送)

② 「CDTV ライブ!ライブ!」(TBS テレビ)

新体操競技部、ソフトボール部、陸上競技部ほか  
(令和4年4月18日放送)

③ 「じゅん散歩」(テレビ朝日)

ソフトボール部 (令和4年5月31日放送)

④ 「テレ東卓球塾〜ひとラリー、いっとくうう」(テレビ東京)

卓球部 (令和4年7月31日放送)

- ⑤ 「明治安田生命 presents ジモト魂～アスリートたちの原点～」(BS朝日)  
陸上競技部 (令和4年11月26日放送)

(11) Web取材・掲載

- ① 「カルティベータ」(Youtube)  
～ウクライナ避難民が語るリアルな戦争と人生とスポーツ～  
秋山エリカ教授、新体操競技部 (令和4年9月14日掲載)
- ② WEB記事「女性アスリートのセルフコンディショニングセミナー開催」  
東京女子体育大学 (令和4年11月30日掲載)
- ③ 「THE ANSWER -スポーツ文化・育成&総合ニュースサイト-」(WEB記事)  
～名門・新体操競技部4年生の最後の日  
「最高に楽しかった」集大成の踊り～  
新体操競技部 (令和4年12月10日掲載)
- ④ 「MADAM ATHLETE」(Podcast)  
～Staying Open to New Experiences  
with Sports Medicine Physician Yuka Tsukahara～  
塚原由佳教授 (令和5年3月掲載)

## VI 附属機関の活動

### 1 図書館活動（令和5年3月31日現在）

- (1) 蔵書数：191,525冊（令和4年度受入冊数：2,808冊）
- (2) 所蔵雑誌種数：741種（平成23年より紀要数を計上）
- (3) 映像資料数：2,833点（VTR:944点、DVD:1,810点、CD-ROM20点、録音資料59点）
- (4) 開館日数：249日
- (5) 入館者数：10,004人  
（学生9,628人、教職員551人、卒業生130人、学外者55人）
- (6) 貸出人数：874人  
（学生531人、教職員307人、卒業生36人、学外者0人）
- (7) 年間貸出冊数：2,700冊  
（学生1,125冊、教職員1,356冊、卒業生219冊、学外者0人）
- (8) 図書館行事  
フレッシュウィークでの「図書館利用ガイダンス」、「ライブラリー・ツアー」、公開講座「絵本から広がる子育て」に加え、令和4年度から「図書館ワークショップ」を追加した。
- (9) 令和3年度図書館年次報告の作成（A4版・12ページ）
- (10) 図書館広報誌LiVRE(リーヴル)の発行（第36号、第37号）

### 2 学生等の安全管理・救護活動

- (1) 令和4年度定期健康診断  
学生健康診断は『学校保健安全法』、教職員は『労働安全衛生法』および『学校保健安全法』により1年に1度の健康診断受検が義務付けられている。  
学生健診：令和4年4月5日・6日 受診率 98.4%  
教職員健診：令和4年4月27日 受診率 96.3%
- (2) 令和4年度健康管理センターの利用状況(令和5年2月28日現在)
  - ・医事相談：298件
  - ・メンタル相談：88件
  - ・検査測定：1,959件
  - ・健康診断証明書発行：619件
  - ・入試に伴う特別検診：0件
  - ・新型コロナウイルス感染症関連対応：2,608件
  - ・新型コロナウイルス感染症関連届け出（ホームページより）598件
  - ・新型コロナウイルス感染症関連届け出（ホームページ以外）706件
  - ・新型コロナウイルス感染症関連の特別欠課届発行科目数 6,779件
  - ・応急処置：286件
  - ・健康相談：1,132件
  - ・行事に伴う救護：0件
- (3) 学外実習（海浜実習、キャンプ実習、野外活動、スキー・スノーボード）  
令和4年度は、海浜実習・野外活動実習に医師・看護師が、その他のキャンプ実習・スキー実習・スノーボード実習には看護師のみ帯同した。
- (4) 報告書の作成
  - ・令和4年度健康管理センター利用状況報告書
  - ・令和4年度定期健康診断報告書

### 3 研究活動の推進・支援等

#### (1) 体力テストの実施

新型コロナウイルスの感染予防対策を講じた上で、学生を主体にした測定実習「体力テスト」を4月に実施した。

#### (2) 研究紀要及び所報等の刊行

- ・東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要 58号
- ・東京女子体育大学女子体育研究所所報 17号
- ・新体力テスト結果報告書

#### (3) 科学研究費補助金等の採択状況

令和4年度の科研費助成事業（補助金分・基金分）の採択状況

##### 【大学】

	研究代表者	種目	研究期間	研究課題
継続	塚原由佳	若手研究	令和3年度 ～令和7年度	女性アスリートの成長に伴う生理学・心理学的変化とジェンダーバイアスの実態
継続	笹生心太	若手研究	令和2年度 ～令和4年度	「復興五輪」をめぐる中央-地方関係 :復興「ありがとう」ホストタウン事業に着目して
継続	栗林千聡	若手研究	令和2年度 ～令和4年度	イップスの実態把握および治療モデルの構築
継続	栗林千聡 (研究分担者)	基盤研究 (C)	令和3年度 ～令和5年度	摂食障害予防を目的とした基礎的研究および予防的介入プログラムの開発
継続	酒井紳 (研究分担者)	基盤研究 (C)	令和元年度 ～令和4年度	クロール泳の短距離パフォーマンスを改善させる高速度状態持続トレーニングの開発

##### 【短期大学】

	研究代表者	種目	研究期間	研究課題
継続	折本周二 (研究分担者)	基盤研究 (B)	令和2年度 ～令和5年度	理科の探究学習の今日の特徴の調査とその実践プログラムの開発 :日米中の比較を通して

## 令和4年度のその他外部助成金獲得状況について

### 【大学】

	研究者	団体名	研究期間	研究課題
新規	塚原由佳	公益財団 法人 JKA	令和4年 6/22 ～令和5年 3/31	女性アスリートの競技力や女性の社会的評価の 向上に資する研究事業

### 【短期大学】

新規	青山有希	文部科学省 総合教育政 策局	令和4年6/8 ～令和5年 2/28	学校等における生命(いのち)の安全教育推進 事業
----	------	----------------------	--------------------------	-----------------------------

## 4 個人・共同研究及びその公開

### (1) 個人研究費

1人25万円を上限に支給。令和4年度の個人研究費利用者は58人。うち、奨励個人研究(1人43.7万円)は4人。

### (2) 共同研究

令和4・5年度2カ年の採択は2件(前年度からの継続2件と合わせ計4件)

### (3) 女子体育研究所共同研究

令和4年度は1件

### (4) 研究フォーラムの開催

令和5年1月25日(水)に第17回東京女子体育大学・東京女子体育短期大学研究フォーラムを開催した。

学内共同研究2件、学長奨励研究2件、個人研究1件、一般共同研究1件、女子体育研究所共同研究1件

### (5) 研究者情報管理システム

研究者情報管理システムを運用し、教員情報を公開している。また、この情報はresearchmapへデータ転送している。

## 5 社会貢献・連携活動

### (1) 公開講座の実施

#### ① 公開講座

令和4年6月5日「中学・高校生講座」から令和5年3月21日「陸上競技」まで26回の講座を実施した。

講師は本学の教員等延べ33人が担当し、受講者は604人であった。

(公開講座実施結果は別紙資料12-1のとおり)

#### ② 定期レッスン

年間を通して「新体操」の講座(1種目7講座)を実施した。参加者は152人であった。



た。

③ ジュニア・ユースクラブ

会員制のクラブとしてジュニア・ユースクラブ「新体操クラブ（18 クラス、会員数 131 人（3 月末現在））」「ヒップホップクラブ（会員数 6 人）」「サッカークラブ（会員数 17 人）」を実施した

（定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果は（別紙資料 12-2 のとおり）

(2) ボランティア活動

ボランティア活動参加者は延べ 290 人であった。

（ボランティア活動参加者は別紙資料 13 のとおり）

(3) ボランティア講座

ボランティア講座（13 講座）の受講者は述べ 362 人であった。

（ボランティア講座実施結果は別紙資料 14-1 のとおり）

（ボランティア理論・ボランティア実習履修者は別紙資料 14-2 のとおり）

(4) 事業記録の作成

「令和 4 年度公開講座実施報告書」

「令和 4 年度ボランティア活動実施報告書」

「令和 4 年度ジュニア・ユースクラブ活動実施報告書」

## VII 財務の概要

### I 令和4年度決算の概要

#### 1 貸借対照表について

貸借対照表とは会計年度末における財政状態を表したもので、資産がいか程あるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産はいか程あるのかを示したものです。

令和4年度末の財政状態は、以下のとおりです。

##### (1) 資産の部

資産総額は217億5,041万円、前年比2億9,549万円の減少(△1.4%)です。

##### ① 固定資産

固定資産総額は209億1,466万円、前年比2億6,044万円の減少(△1.2%)です。資産総額の96.2%を占めています。

有形固定資産は135億2,340万円、資産総額の62.2%です。前年比3億8,142万円の減少(△2.8%)です。3号館エレベーター新設工事を行いました。減価償却が進んだことにより減少しました。

特定資産は69億7,882万円、資産総額の32.1%です。前年比1億1,121万円の増加(1.6%)です。第3号基本金引当特定資産の増加が主な要因です。特定資産の大部分は有価証券で保有しており、その他に定期預金を設定しています。

その他の固定資産は4億1,244万円、資産総額の1.9%です。前年比977万円の増加(2.4%)です。ソフトウェアの増加が要因です。

##### ② 流動資産

流動資産総額は8億3,575万円、資産総額の3.8%です。前年比3,506万円の減少(△4.2%)です。

##### (2) 負債の部

負債総額は9億5,437万円、前年比6,240万円の減少(△6.5%)です。

##### ① 固定負債

固定負債は5億4,206万円、負債総額の56.8%です。前年比127万円の減少(△0.2%)です。固定負債は全て退職給与引当金です。

##### ② 流動負債

流動負債は4億1,231万円、負債総額の43.2%です。前年比61,130万円の減少(△14.8%)です。令和5年度新入生の学生生徒等納付金収入及び寮舎費収入等の前受金が減少しています。

### (3) 純資産の部

純資産は 207 億 9,604 万円、前年比 2 億 3,309 万円の減少 ( $\Delta 1.1\%$ ) です。減少は当年度支出超過 (赤字) によるものです。純資産 (自己資金) 構成比率は 95.6%と健全な財政基盤を維持しています。

#### ① 基本金

基本金総額は 249 億 5,852 万円、純資産の 120.0%です。前年比 2 億 9,446 万円の増加 (1.18%) です。

第 1 号基本金は 216 億 1,152 万円、純資産の 103.9%です。前年比 1 億 9,446 万円の増加 (0.9%) です。主に建物勘定等の増加によるものです。

第 3 号基本金は 32 億円、前年度より 1 億円増加で、純資産の 15.4%です。内容は奨学基金の積立金です。

第 4 号基本金は 1 億 4,700 万円、前年度と同額で、純資産の 0.7%です。内容は恒常的に保持すべき資金の額です。

#### ② 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額はマイナス 41 億 6,248 万円、純資産の  $\Delta 20.0\%$ です。前年比 5 億 2,755 万円の増加 ( $\Delta 12.7\%$ ) です。基本金組入額の増加によりマイナスが増加しています。基本金繰入前当年度収支差額と基本金繰入額合計の差額となります。

## 2 財産目録について

令和 4 年度末 (令和 5 年 3 月 31 日) の資産総額は 217 億 5,122 万円、前年比 2 億 9,546 万円の減少 ( $\Delta 1.36\%$ ) です。資産総額の内訳は、基本財産が 135 億 3,584 万円、運用財産が 82 億 1,457 万円、そして収益事業用財産 81 万円です。

負債総額は 9 億 5,437 万円、前年比 6,240 万円の減少 ( $\Delta 6.5\%$ ) となっています。正味財産は 207 億 9,685 万円となり、前年比 2 億 3,306 万円の減少 ( $\Delta 1.1\%$ ) となっています。

# 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 20,914,658 )	( 21,175,094 )	( △ 260,436 )
有形固定資産	< 13,523,404 >	< 13,904,821 >	< △ 381,417 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	10,163,732	10,527,121	△ 363,389
構築物	518,687	577,856	△ 59,169
教育研究用機器備品	287,566	255,847	31,719
管理用機器備品	15,410	17,597	△ 2,188
図書	531,845	522,864	8,981
車両	2	2	0
建設仮勘定	24,083	21,454	2,629
特定資産	< 6,978,817 >	< 6,867,602 >	< 111,215 >
第3号基本金引当特定資産	3,200,000	3,100,000	100,000
退職給与引当特定資産	542,058	543,331	1,273
減価償却引当特定資産	3,236,759	3,224,271	12,488
その他の固定資産	< 412,437 >	< 402,671 >	< 9,766 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	11,253	1,487	9,766
有価証券	400,000	400,000	0
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	( 835,750 )	( 870,805 )	( △ 35,055 )
現金預金	750,015	754,115	△ 4,100
未収入金	71,548	103,761	△ 32,213
貯蔵品	4,053	3,472	581
短期貸付金	540	0	540
前払金	8,628	8,265	363
立替金	773	643	130
仮払金	192	549	△ 357
資 産 の 部 合 計	21,750,408	22,045,899	△ 295,492
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 542,058 )	( 543,331 )	( △ 1,273 )
退職給与引当金	542,058	543,331	△ 1,273
流動負債	( 412,310 )	( 473,440 )	( △ 61,130 )
未払金	40,278	32,022	8,256
前受金	348,615	416,398	△ 67,783
預り金	23,417	25,020	△ 1,603
負 債 の 部 合 計	954,368	1,016,771	△ 62,403
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 24,958,521 )	( 24,664,058 )	( △ 294,463 )
第1号基本金	21,611,521	21,417,058	194,463
第3号基本金	3,200,000	3,100,000	100,000
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	( △ 4,162,482 )	( △ 3,634,930 )	( △ 527,552 )
翌年度繰越収支差額	△ 4,162,482	△ 3,634,930	△ 527,552
純 資 産 の 部 合 計	20,796,040	21,029,128	△ 233,089
負債及び純資産の部合計	21,750,408	22,045,899	△ 295,492

\*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 財 産 目 録

令和5年3月31日

I 資産総額	21,751,221,513 円
1、基本財産	13,535,841,044 円
2、運用財産	8,214,566,575 円
[3、収益事業用財産]	813,894 円
II 負債総額	954,368,056 円
III 正味財産	20,796,853,457 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m <sup>2</sup>	1,982,079,054 円
建物	47,616 m <sup>2</sup>	10,163,731,732 円
構築物		518,687,245 円
教育研究用備品	5,133 点	287,566,387 円
管理用備品	391 点	15,409,570 円
図書	191,525 冊	531,845,251 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		24,083,000 円
電話加入権・ソフトウェア・他		12,436,805 円
2 運用財産		
現金預金		750,014,883 円
特定資産		6,978,817,065 円
有価証券		400,000,000 円
未収入金・貯蔵品・他		85,734,627 円
3 収益事業		813,894 円
I 資産総額		21,751,221,513 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		542,058,021 円
2 流動負債		
前受金		348,615,000 円
短期未払金		40,278,073 円
預り金		23,416,962 円
II 負債総額		954,368,056 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,796,853,457 円

### 3 収支計算書について

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに支払い資金の収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定（前受金・未収金）や資金支出調整勘定（前払金・未払金）で相殺するようになっています。

#### 「収入の部」

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

今年度の収入総額は、43億1,415万円です。予算達成率は102.1%。

主な内訳は、次のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金収入は17億1,429万円。予算達成率は99.3%。  
収入の基礎となる学生数は1,469人（令和4年5月1日現在）、前年度1,566人から97人減少です。それによって予算比で1,203万円の減少です。
- ② 手数料収入は1,797万円。予算達成率は89.9%。  
入学検定料収入1,316万円、試験料収入及び証明手数料収入等482万円です。入学検定料数は448人（予算比△101人、前年比△93人）。追・再試験料数は延べ1,224人（予算比24人、前年比98人増加）。
- ③ 寄付金収入は1,731万円。予算達成率は173.1%。  
教育振興寄付金及び創立120周年記念に係る寄付金収入です。
- ④ 補助金収入は2億9,051万円。予算達成率は109.9%。  
主な内訳として国庫補助金（経常費補助金収入）が1億5,694万円、授業料等減免費交付金で大学8,849万円、短大1,009万円、合計9,858万円が交付されており、前年度より154万減少しています。
- ⑤ 付随事業収入・収益事業収入は1億2,040万円。予算達成率は97.6%。  
補助活動収入（寮舎費収入）1億363万円、公開講座収入等1,676万円です。入寮生191人（入寮率75.8%）です。
- ⑥ 受取利息・配当金収入は1億6,938万円。予算達成率は102.2%。  
各種特定資産及び運転資金等の受取利息収入です。
- ⑦ 雑収入は5,433万円。予算達成率は103.1%。  
私立大学退職金財団からの交付金収入4,018万円、施設設備利用料収入等1,414万円です。
- ⑧ 借入金等収入は、ゼロです。

- ⑨ 前受金収入は 3 億 4,862 万円。予算達成率は 75.5%。  
令和 5 年度入学生の学生生徒等納付金収入と入寮生の寮舎費収入です。新入生（編入・転入・再入学を含む）は、323 人（予算比△99 人）です。
- ⑩ その他の収入は 13 億 1,659 万円。予算達成率は 115.3%。  
第 3 号基本金引当特定資産取崩収入 3,195 万円、退職給与引当特定資産取崩収入 1 億円、減価償却引当特定資産取崩収入 10 億 805 万円、前年度収入で当期に受け入れた前期末未収入金収入等 1 億 412 万円です。特定資産の買替等で金額が膨らんでいます。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、上記の各収入の中で当期に資金の受入れがなかったものを示す控除科目であり、4 億 8,935 万円です。  
期末未収入金（資金の受入れが翌年度）7,295 万円、前期末前受金（前年度に資金の受入れが済んでいる）4 億 1,640 万円です。
- ⑫ 前年度繰越支払資金は 7 億 5,412 万円。  
令和 3 年度から当期に繰り越した支払資金の額です。

#### 「支出の部」

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設・設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいます。

今年度の支出総額は、収入総額と同額の 43 億 1,415 万円です。

主な内訳は、次のとおりです。

- ① 人件費支出は 11 億 7,345 万円。予算執行率は 97.9%。  
教員人件費支出 6 億 4,905 万円、職員人件費支出 4 億 2,704 万円、役員報酬支出 4,392 万円、退職金支出 5,343 万円です。
- ② 教育研究経費支出は 6 億 2,487 万円。予算執行率は 85.8%。  
修繕費や昨年に引続き、出張や研修等オンライン開催により、諸経費全般において予算執行が抑えられています。
- ③ 管理経費支出は 1 億 9,732 万円。予算執行率は 89.6%。  
教育研究経費と同じ事由により予算執行が抑えられています。
- ④ 借入金等利息支出と借入金等返済支出は、実績ゼロです。
- ⑤ 施設関係支出は 1 億 4,012 万円。予算執行率は 96.4%。  
建物支出 1 億 1,105 万円、主に 3 号館エレベーター設置工事等です。建設仮勘定支出 1,416 万円、主に 4 号館 4403 教室改修工事に係る完成払い等です。
- ⑥ 設備関係支出は 1 億 2,585 万円。予算執行率は 84.8%。  
教育研究用機器備品支出 9,555 万円、主に 2 号館 214 教室 AV 設備更新一式です。管理用機器備品支出 751 万円、主に大会議室用テーブル・椅子一式です。図書支出 987 万円です。
- ⑦ 資産運用支出は 13 億 814 万円。予算執行率は 112.9%。

特定資産等（有価証券・定期預金）の購入・買替に伴う資金の再運用による繰入支出です。

第3号基本金特定資産への積立1億3,195万円、退職給与引当特定資産への積立9,873万円、減価償却引当特定資産への積立10億7,746万円です。

- ⑧ その他の支出は4,292万円。予算執行率は86.6%。

主に前期末未払金支払支出3,202万円、前払金支払支出863万円です。

- ⑨ 予備費（資金）は、実績ゼロです。

- ⑩ 資金支出調整勘定は、上記の各支出の中で、当期に資金の支払いのなかったものを示す控除科目であり、4,854万円です。

期末未払金（資金の支払いが翌年度）4,028万円、前期末前払金（前年度に資金の支払いが済んでいる）827万円です。

- ⑪ 翌年度繰越支払資金は7億5,001万円。当期から令和5年度へ繰越した支払資金の額です。



## 資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,726,315	1,714,288	12,027
手数料収入	20,000	17,975	2,025
寄付金収入	10,000	17,305	△ 7,305
補助金収入	264,235	290,508	△ 26,273
国庫補助金収入	( 264,085 )	( 290,384 )	( △ 26,299 )
地方公共団体補助金収入	( 150 )	( 124 )	( 26 )
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	123,363	120,397	2,966
受取利息・配当金収入	165,682	169,377	△ 3,695
雑収入	52,699	54,330	△ 1,631
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	461,665	348,615	113,050
その他の収入	1,142,344	1,316,594	△ 174,250
資金収入調整勘定	△ 496,655	△ 489,351	△ 7,304
期末未収入金	( △ 80,257 )	( △ 72,953 )	( △ 7,304 )
前期末前受金	( △ 416,398 )	( △ 416,398 )	( 0 )
前年度繰越支払資金	754,115	754,115	0
収 入 の 部 合 計	4,223,763	4,314,152	△ 90,389
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,198,441	1,173,449	24,992
教育研究経費支出	728,175	624,872	103,303
管理経費支出	220,131	197,324	22,807
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	145,419	140,120	5,299
設備関係支出	148,392	125,853	22,539
資産運用支出	1,158,000	1,308,138	△ 150,138
その他の支出	49,589	42,924	6,665
〔予備費〕	( 0 )	( 0 )	( 0 )
〔予備費〕	10,000	10,000	0
資金支出調整勘定	△ 46,265	△ 48,543	2,278
期末未払金	( △ 38,000 )	( △ 40,278 )	( 2,278 )
前期末前払金	( △ 8,265 )	( △ 8,265 )	( 0 )
翌年度繰越支払資金	611,881	750,015	△ 138,134
支 出 の 部 合 計	4,223,763	4,314,152	△ 90,389

\* 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## (2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に追加して、活動区分ごとの資金を把握するための計算書です。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に当たるものです。資金収支計算書の本業の教育活動における収支を示した「教育活動」、当年度の施設整備とその財源の収支を示した「施設整備等活動」、特定資産や資産運用等の財務活動の収支を示した「その他の活動」に区分し、収入と支出の内容を明らかにしたものです。3つの活動区分ごとに資金の流れを把握することができます。

教育活動資金収支差額は、1億8,824万円の収入超過です。施設設備等活動資金収支差額は、2億5,462万円の支出超過です。主に3号館エレベーター新設工事として6,991万円支出しています。その他の活動資金収支差額は、6,228万円の収入超過です。これらの収支差額の合計は、410万円の支出超過です。

## 活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

科 目		金額	
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,714,288
		手数料収入	17,975
		特別寄付金収入(教育)	16,805
		経常費等補助金収入	255,638
		付随事業収入	120,367
		雑収入	54,330
		教育活動資金収入計	2,179,403
	支出	人件費支出	1,173,449
		教育研究経費支出	624,872
		管理経費支出	190,839
		教育活動資金支出計	1,989,161
		差引	190,242
		調整勘定等	△ 2,005
		教育活動資金収支差額	188,237
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	500
		施設設備補助金収入	34,870
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,080,528
		施設整備等活動資金収入計	1,115,898
	支出	施設関係支出	140,120
		設備関係支出	125,853
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,077,464
		施設整備等活動資金支出計	1,343,437
		差引	△ 227,539
		調整勘定等	△ 27,077
		施設整備等活動資金収支差額	△ 254,616
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 66,379
その他の活動による 資金収支	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	31,947
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000
		貸付金回収収入	0
		立替金回収収入	0
		預り金受入収入	0
		仮払金収入	357
		小計	132,304
		受取利息・配当金収入	169,377
		収益事業収入	30
		その他の活動資金収入計	301,711
		支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出
	退職給与引当特定資産繰入支出		98,727
	貸付金支払支出		540
	立替金支払支出		130
	預り金支払支出		1,603
	小計		232,947
	為替差損		6,485
	その他の活動資金支出計		239,432
		差引	62,279
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	62,279
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 4,100
		前年度繰越支払資金	754,115
	翌年度繰越支払資金	750,015	

\*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

### (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収支の均衡状況とその内容を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すものです。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け示し、それぞれの収支状況を把握することができます。

#### ① 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は4億4,681万円の支出超過です。予算比70.3%、1億8,858万円の減少です。

1. 教育活動収入計は21億7,952万円。予算達成率は101.1%。各科目の内容等は資金収入に同じです。

2. 教育活動支出計は26億2,633万円。予算執行率は94.1%。主な内訳は、次のとおりです。

(1) 人件費は11億7,218万円。予算執行率は97.9%。

ア. 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。

イ. 退職給与引当金繰入額は4,144万円。予算執行率は100.4%。これは、令和4年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。

ウ. 退職金は1,072万円。予算執行率は103.9%。これは当年度退職金支給額と退職給与引当金取崩額との差額です。

(2) 教育研究経費は11億6,753万円。予算執行率は91.4%。管理経費は2億8,522万円。

予算執行率は90.7%。各科目の内容は資金支出に同じです。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費5億4,211万円、管理経費9,496万円）を加えた額です。

(3) 徴収不能額等は141万円。予算執行率は46.8%。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

#### ② 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。

教育活動外収支差額は1億6,251万円の収入超過です。予算比97.9%です。

1. 教育活動外収入計は1億6,830万円。予算達成率は101.3%。

当該収入の内訳は、3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息1億6,827万円並びに収益事業からの繰入れ3万円です。

2. 教育活動外支出計は、579万円。外貨建て預金の為替差損です。

教育活動収支(①)と教育活動外収支(②)を合計した経常収支差額(経常的な収支バランスを表す)は、2億8,431万円の支出超過です。予算比1億8,501万円の減少です。

③ 特別収支

特別収支は、資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額は5,122万円の収入超過です。予算比98.6%、72万円の減少です。

1. 特別収入計は5,222万円。予算達成率は93.3%。当該収入の内訳は、有価証券売却差額1,597万円、その他の特別収入「施設設備寄付金」50万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」として機器備品77万、図書11万円、施設設備補助金3,487万円（3号館エレベーター新設工事にかかる補助金）です。
2. 特別支出計は100万円。予算執行率は25%。施設設備の資産処分によって生じた除却損です。

④ 予備費は、実績ゼロです。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額

上記の経常収支（①+②）と特別収支（③）の収入を合計した事業活動収入計24億4万円から、同支出を合計した事業活動支出計26億3,313万円を引いた、基本金組入前当年度収支差額（当年度の収支バランスを表す）は2億3,309万円の支出超過です。予算比1億9,429万円の減少（△45%）となっています。支出超過の要因は、学生数の減少にかかる収入の減少に加え、減価償却費の負担増並びに燃料費の高騰等に伴う光熱水費の増加によるものです。

⑥ 基本金組入額合計

基本金組入額合計は2億9,446万円。予算執行率は81.1%。

内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書、建設仮勘定1億9,446万円

イ 第3号基本金

奨学基金引当資産 1億円

⑦ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

基本金組入額控除後の当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は、5億2,755万円の支出超過です。予算比66.7%です。これに前年度繰越収支差額36億3,493万円の支出超過をあわせた翌年度繰越収支差額は、41億6,248万円の支出超過です。予算比94.1%、2億6,298万円の支出超過の減少となっています。

## 事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,726,315	1,714,288	12,027
		手数料	20,000	17,975	2,025
		寄付金	5,000	16,921	△ 11,921
		経常費等補助金	229,365	255,638	△ 26,273
		(国庫補助金)	( 229,215 )	( 255,514 )	( △ 26,299 )
		(地方公共団体補助金)	( 150 )	( 124 )	( 26 )
		付随事業収入	122,973	120,367	2,606
		雑収入	52,699	54,330	△ 1,631
		教育活動収入計	2,156,352	2,179,519	△ 23,167
支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	1,197,017	1,172,175	24,842	
	教育研究経費	1,277,123	1,167,529	109,594	
	管理経費	314,601	285,223	29,378	
	徴収不能額等	3,000	1,405	1,595	
	教育活動支出計	2,791,741	2,626,333	165,408	
教育活動収支差額		△ 635,389	△ 446,814	△ 188,575	

教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	165,682	168,271	△ 2,589
		その他の教育活動外収入	390	30	360
		教育活動外収入計	166,072	168,301	△ 2,229
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	5,794	△ 5,794
		教育活動外支出計	0	5,794	0
	教育活動外収支差額		166,072	162,508	3,564
	経常収支差額		△ 469,317	△ 284,306	△ 185,011

特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	15,967	15,967	0
		その他の特別収入	39,970	36,252	3,718
	特別収入計	55,937	52,219	3,718	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	4,000	1,001	2,999
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	4,000	1,001	2,999	
	特別収支差額		51,937	51,218	719
	〔予備費〕		( 0 )	( 0 )	10,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 427,380	△ 233,089	△ 194,291	
基本金組入額合計		△ 363,154	△ 294,463	△ 68,691	
当年度収支差額		△ 790,534	△ 527,552	△ 262,982	
前年度繰越収支差額		△ 3,634,930	△ 3,634,930	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,425,464	△ 4,162,482	△ 262,982	

(参考)

事業活動収入計	2,378,361	2,400,039	△ 21,678
事業活動支出計	2,805,741	2,633,128	172,613

\* 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## II 経年変化（平成 30 年度～令和 4 年度）

### （1）資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

- ① 資金収支計算書では、学生生徒等納付金収入は消費税率増に伴う経費増加や学生数の減少傾向による収入減少に対応するため、学費改定等を平成 28 年度、平成 30 年度、及び令和 2 年度に実施しています。

施設設備関係支出については、平成 25 年度から令和 4 年度までに約 114 億円を投資して修学環境の維持・向上に努めています。

- ② 事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は平成 28 年度から収入超過に転じていましたが、令和 4 年度も学生生徒等納付金の減少、減価償却費や光熱水費が増加しており支出超過となっています。

教育活動外収支では、高い利回りの運用により、資金運用利息収入が増加傾向にあります。

特別収支では、資産売却差額（有価証券）が平成 28 年度と令和元年度、令和 3 年度、令和 4 年度、その他の特別収入の寄付金が平成 28 年度と令和 2 年度、現物寄付（図書）が令和元年度の収入、R4 年度では施設設備補助金により大きく貢献しています。一方、特別支出は、図書と管理用備品等の資産処分差額です。平成 29 年度と平成 30 年度は、図書の処分が多かったために支出超過となっています。

基本金組入前当年度収支差額は、R4 年度より支出超過となりました。

基本金組入額は、資産等の取得により 3 億円前後で推移していますが、令和 3 年度は藤村スポーツセンター建設費（完成払い）で 24 億円程支払っております。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

#### 【資金収支計算書】

		(単位:千円)				
科 目		H30	R1	R2	R3	R4
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,870,242	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288
	手数料収入	24,267	24,590	21,396	20,291	17,975
	寄付金収入	5,985	6,687	19,890	7,960	17,305
	補助金収入	129,383	128,707	217,358	242,628	290,508
	資産売却収入	100,000	300,000	203,000	0	0
	付随事業・収益事業収入	176,074	160,472	146,208	131,128	120,397
	受取利息・配当金収入	137,386	128,297	126,046	128,258	169,377
	雑収入	93,030	162,285	86,300	109,415	54,330
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	514,530	479,740	432,125	416,398	348,615
	その他の収入	1,189,877	5,895,383	4,085,587	5,051,442	1,316,594
	資金収入調整勘定	△ 636,143	△ 649,961	△ 561,474	△ 539,921	△ 489,351
	前年度繰越支払資金	1,997,686	1,872,984	2,636,042	1,538,733	754,115
合 計	5,602,317	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152	
支出の部	人件費支出	1,224,512	1,318,980	1,216,517	1,238,018	1,173,449
	教育研究経費支出	461,498	459,592	570,332	570,420	624,872
	管理経費支出	172,427	170,022	161,885	174,536	197,324
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	225,820	1,203,204	2,268,981	2,578,568	140,120
	設備関係支出	55,841	66,029	83,066	123,340	125,853
	資産運用支出	1,586,112	4,580,375	3,459,578	3,479,711	1,308,138
	その他の支出	39,812	35,244	38,865	38,171	42,924
	資金支出調整勘定	△ 36,689	△ 36,464	△ 37,786	△ 40,838	△ 48,543
	翌年度繰越支払資金	1,872,984	2,636,042	1,538,733	754,115	750,015
	合 計	5,602,317	10,433,024	9,300,171	8,916,041	4,314,152

【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

科 目		H30	R1	R2	R3	R4	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,870,242	1,923,840	1,887,693	1,809,710	1,714,288	
	手数料	24,267	24,590	21,396	20,291	17,975	
	寄付金	2,997	5,447	13,368	9,136	16,921	
	経常費等補助金	129,383	128,706	206,893	239,858	255,638	
	付随事業収入	171,574	159,472	145,908	130,628	120,367	
	雑収入	93,030	245,527	87,269	109,554	54,330	
	教育活動収入計	2,291,493	2,487,582	2,362,527	2,319,177	2,179,519	
	教育活動 支出の部	人件費	1,226,003	1,354,890	1,222,112	1,233,626	1,172,175
		教育研究経費	795,701	787,048	898,836	1,001,605	1,167,529
		管理経費	266,366	262,583	257,216	268,585	285,223
		徴収不能額等	3,261	5,396	345	4,035	1,405
教育活動支出計		2,291,331	2,409,917	2,378,509	2,507,850	2,626,333	
教育活動収支差額		162	77,665	△ 15,982	△ 188,673	△ 446,814	
教育活動外 収入の部	受取利息・配当金	135,695	125,491	122,626	127,788	168,271	
	その他の教育活動外収入	4,500	1,000	300	500	30	
	教育活動外収入計	140,195	126,491	122,926	128,288	168,301	
	教育活動外 支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	5,794
		教育活動外支出計	0	0	0	0	5,794
教育活動外収支差額		140,195	126,491	122,926	128,288	162,508	
経常収支差額		140,357	204,156	106,944	△ 60,385	△ 284,306	
特別収支	特別収入の部	資産売却差額	0	73,019	6,709	59,833	15,967
		その他の特別収入	4,104	26,952	17,466	4,147	36,252
		特別収入計	4,104	99,971	24,175	63,980	52,219
	特別支出の部	資産処分差額	27,454	24,317	14	109	1,001
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	27,454	24,317	14	109	1,001
特別収支差額		△ 23,350	75,654	24,161	63,871	51,218	
基本金組入前当年度収支差額		117,007	279,810	131,105	3,486	△ 233,089	
基本金組入額		△ 371,119	△ 287,712	△ 2,487,232	△ 2,270,151	△ 294,463	
当年度収支差額		△ 254,112	△ 7,902	△ 2,356,127	△ 2,266,666	△ 527,552	
前年度繰越収支差額		1,249,876	995,764	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	
基本金取崩		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		995,763	987,862	△ 1,368,265	△ 3,634,930	△ 4,162,482	
事業活動収入		2,435,792	2,714,044	2,509,628	2,511,445	2,400,039	
事業活動支出		2,318,785	2,434,234	2,378,523	2,507,960	2,633,128	

\*千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の推移

固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新により



R3 年度までは増加しておりますが、R4 年度においては、3 号館エレベーター新設による増加がありましたが、ふじ寮の備品などの除却があり減少しています。

流動資産は、現金預金の留保又は支払で、年度により変化しています。

固定負債は退職給与引当金です。退職金は 100%を積立えています。

流動負債は新入生の学納金の前受金、経費の未払金、及び所得税の預り金であり、年度により変化します。入学者減により前受金は減少しています。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。

繰越収支差額は減少していますが、基本金に組入れられています。

基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた純資産は、赤字が膨らんでおり減少しています。

### 【貸借対照表】

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
固 定 資 産	19,690,311	19,187,401	20,421,826	21,175,094	20,914,658
有 形 固 定 資 産	8,943,797	9,788,606	11,722,072	13,904,821	13,523,404
特 定 資 産	10,339,913	8,987,483	8,294,488	6,867,602	6,978,817
その他の固定資産	406,601	411,312	405,266	402,671	412,437
流 動 資 産	2,076,926	2,781,049	1,634,569	870,805	835,750
資 産 の 部 合 計	21,767,237	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408
負 債 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
固 定 負 債	589,609	542,879	547,724	543,331	542,058
流 動 負 債	562,901	531,034	483,029	473,440	412,310
負 債 の 部 合 計	1,152,510	1,073,913	1,030,753	1,016,771	954,368
純 資 産 の 部					
科 目	H30	R1	R2	R3	R4
基 本 金	19,618,962	19,906,675	22,393,906	24,664,058	24,958,521
繰 越 収 支 差 額	995,765	987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482
純 資 産 の 部 合 計	20,614,727	20,894,537	21,025,642	21,029,128	20,796,040
負債及び純資産の部合計	21,767,237	21,968,450	22,056,395	22,045,899	21,750,408

\* 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

### Ⅲ 主な財務比率比較（平成 30 年度～令和 4 年度）

#### 1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は 73%～77%（全国平均 73.6%）で推移、収入の大きな柱となっています。

人件費比率は 49.2%～51.8%（全国平均 51.3%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると若干低い値となっています。

教育研究経費比率は 30.1%～49.7%（全国平均 34.3%）で全国平均より高い値で推移しています。

管理経費比率は 10.0%～12.1%（全国平均 8.3%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。

令和 4 年度の教育研究経費及び管理経費については、学生数の減少による経常収入が減少しており、反対に減価償却費や光熱水費等の増加に伴う経費が増加しており比率が上昇しております。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は-9.7%～10.3%（全国平均 6.4%）で推移、令和 4 年度より学生生徒等納付金の減少、減価償却費や光熱水費等の増加により、全国平均値を大きく下回っています。

教育活動収支差額比率は平成 28 年度からプラスに転じてきていましたが、令和 2 年度より学生数の減少、光熱費等の経費の増加でマイナスの幅が大きくなっています。

※全国平均：令和 3 年度実績：平成 4 年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

#### 2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は 94.7%～95.6%（全国平均 88.0%）で推移、全国平均を上回っており、健全な財政状態を維持しています。

流動比率は 183.9%～523.7%（全国平均 262.9%）で推移、令和 4 年度も全国平均を下回っておりますが、短期的な支払資金は確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は 100%（全国平均 73.7%）で推移、全国平均を上回っており、退職給与引当金の満額を預金及び有価証券で保有しています。

## 財務比率の経年変化（平成30年度～令和4年度）

医歯系法人を除く

比 率 区 分		H30	R1	R2	R3	R4	令和3年度 全国平均
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.9%	73.6%	75.9%	73.9%	73.0%	73.6%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	5.3%	4.7%	8.7%	9.7%	12.1%	14.3%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.4%	51.8%	49.2%	50.4%	49.9%	51.3%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.6%	70.4%	64.7%	68.2%	68.4%	69.7%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.7%	30.1%	36.2%	40.9%	49.7%	34.3%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.0%	10.0%	10.3%	11.0%	12.1%	8.3%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.0%	3.1%	-0.7%	-8.1%	-20.5%	4.2%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.8%	7.8%	4.3%	-2.5%	-12.1%	5.9%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.8%	10.3%	5.2%	0.1%	-9.7%	6.4%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.5%	91.8%	97.1%	100.7%	100.6%	97.6%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	369.0%	523.7%	338.4%	183.9%	202.7%	262.9%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.6%	5.1%	4.9%	4.8%	4.6%	13.6%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	102.7%	100.0%	100.0%	100.0%	73.7%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	49.9%	52.5%	55.1%	39.8%	42.3%	54.3%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	116.2%	116.3%	93.9%	72.0%	68.8%	78.4%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	47.5%	40.9%	37.6%	31.2%	32.1%	22.9%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7%	95.1%	95.3%	95.4%	95.6%	88.0%

## IV その他

### 1 有価証券の状況

各種引当特定資産等の積立金を有効に運用するために有価証券を保有しています。有価証券の種類は、事業債、外国債、投資信託です。保有額の内訳は、事業債 3 億 932 万円（構成比 4.6%）、外国債 63 億 144 万円（構成比 94.0%）、投資信託 9,475 万円（構成比 1.4%）となっています。満期償還を基本としており、時価評価による評価替えは

行わず、取得額を貸借対照表に計上しています。

有価証券の運用利息は、特定資産の繰入れに充てていますが、第3号基本金引当特定資産（奨学基金）の運用利息はスポーツ奨学金、藤村学園育英奨学金等に充当しています。

なお、資金の運用に当たっては、学校法人藤村学園資金運用に関する規程及び施行細則に基づき、金融商品の流動性・安全性・収益性を考慮し、分散投資に努めています。

## 有 価 証 券 一 覧

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比%	備 考
1.社債(事業債)	309,323	4.6	
2.外国債	6,301,444	94.0	ユーロ債、サムライ債
3.投資信託	94,750	1.4	外貨
合計	6,705,517	100.0	

## 2 寄付金の状況

平成26年度に受配者指定寄付金制度を導入し、平成27年度には特定公益増進法人として、また平成30年度には税額控除対象法人として認められています。

本学の教育振興と教育施設の総合整備事業として、寄付金募集を平成27年4月から令和5年3月まで実施しています。

特別寄付については、平成28年度及び令和2年度に大口の寄付がありました。これまで約1億1,744万円のご寄付を賜っています。

現物寄付については、図書が主たるものです。令和元年度は過年度処分された図書の中から貴重本を受け入れています。

(単位：千円)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4	備 考	
一般寄付	教育施設設備	0	0	0	0	0	
	修学支援	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
特別寄附	教育施設設備	2,988	1,240	6,522	1,225	500	受配者指定 6件 3,960千円
	修学支援	2,997	5,447	13,368	6,735	16,805	団体 2件 10,085千円
	計	5,985	6,687	19,890	7,960	17,305	個人 91件 3,260千円
現物寄付	教育施設設備	1,116	25,712	479	2,553	882	図書 78件 114千円
	修学支援	0	0	0	0	116	科学研究費 PC等 2件 768千円 消耗品 2個 116千円
	計	1,116	25,712	479	2,553	998	
合計	7,101	32,399	20,369	10,513	18,303		

### 3 収益事業の状況

収益事業は、プール賃貸業（学校法人藤村学園の寄附行為第5条）です。  
 本学園の室内プールを授業等以外の時間帯で民間のスポーツクラブ（有限会社マイエス国立）に貸出しています。その収益の一部を毎年学校会計に繰入れています。平成29年度から施設賃貸契約を見直し、賃貸料は変動制から固定制に変更しています。  
 令和4年度の学校会計への繰入額は3万円となっています。

貸借対照表

(単位：千円)

	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
流動資産	1,117	899	1,069	1,109	1,722
資産合計	1,117	899	1,069	1,109	1,722
流動負債	356	89	15	29	608
負債合計	356	89	15	29	608
純資産合計	761	810	1,054	1,081	1,114
負債・純資産合計	1,117	899	1,069	1,109	1,722

損益計算書

(単位 千円)

	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
営業収益	21,786	21,063	12,478	10,296	11,352
営業費用	17,235	19,924	11,990	9,758	11,294
営業利益	4,551	1,139	488	538	58
営業外収益	2	0	71	17	5
大学会計への繰入	4,500	1,000	300	500	30
税引前当期純利益	53	139	259	55	33
法人税・住民税	356	89	15	29	0
当期純利損益	△ 303	50	244	27	33
前期繰越利益剰余金	763	460	510	754	781
繰越利益剰余金	460	510	754	781	814

# 監査報告書

令和5年5月17日

学校法人 藤村学園  
理事会 御中

学校法人 藤村学園

監事 島地 淳

監事 吉峯 規雄

私たちは、学校法人藤村学園（以下「同法人」）の監事として、私立学校法第37条3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監査要綱に基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における同法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類・主要会議議事録等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士（独立監査人）から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続きを行いました。更に監査室から監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書）は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

# 監査報告書

令和5年5月24日

学校法人 藤村学園  
評議員会 御中

学校法人 藤村学園

監事 島地 淳

監事 吉峯 規雄

私たちは、学校法人藤村学園（以下「同法人」）の監事として、私立学校法第37条3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監査要綱に基づき、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）における同法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類・主要会議議事録等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士（独立監査人）から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する報告及び説明を受け、連携し、必要な監査手続きを行いました。更に監査室から監査についての報告及び説明を受けました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書）は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上